

2007 年度飯塚市一般会計予算案 に対する反対討論

2007.7.6 日本共産党 川上直喜

私は、日本共産党飯塚市議団を代表して、議案第 57 号、平成 19 年度飯塚市一般会計予算案に反対し討論を行います。

周知のように、自民、公明の安倍内閣による 2007 年度国家予算は、貧困と格差が広がるなか、定率減税廃止による 1 兆 7000 億円の庶民増税、生活保護の母子加算の段階的廃止、雇用対策費の半減など、国民の暮らしを圧迫するものとなっています。その一方で、大企業と大資産家には減税の大盤振る舞いを行い、道路特定財源の温存、スーパー中枢港湾など、新たなむだ使いをすすめ、また、「米軍再編」のための経費を計上し「海外で戦争をする国」へとつき進むいっぽう、地方交付税を 7000 億円も削減するものです。これは、貧困と格差をいっそう拡大し、国民の所得と消費を抑制して、日本経済の持続的な発展の道を閉ざすものと言わざるを得ません。

格差拡大に歯止めをかけ、国民生活の苦境を打開するためには、定率減税廃止など庶民増税の中止、増税した分は戻し税方式による返還、最低賃金の抜本的な引き上げなど雇用対策の促進、生活保護の母子加算や児童扶養手当の削減計画の中止、生活困窮者からの国民健康保険証の取り上げ中止と減免制度の拡充、「障害者自立支援法」の応益負担の撤回をはじめ、医療、年金、介護、教育、中小企業対策、農業を充実するための対策と予算を大幅に増やすべきです。さらに、大企業向けの優遇税制にメスを入れ、史上空前の利益をあげている大企業に応分の負担を求めること、大型公共事業の浪費にメスを入れ、公共事業

の構造を転換することなど歳入歳出の両面で税財政のゆがみを正すことこそ求められているのであります。

今まさに、自治体が「住民の福祉の増進を図る」という役割を果たすことがこれまでに増して重要となっており、地方財政の保障の責任を果たすべきです。

本市は、平成の大合併によって新たなスタートを切って 2 年目を迎えました。「サービスは高いほうに。負担は低いほうに」が、合併するときの前提であり、地方自治法にあるとおり、住民福祉の増進を図ることを基本とするべきです。国の悪政から住民を守るとともに、当面の市政運営の焦点、第 1 に、くらしの充実を図る市政運営、第 2 に、税金のムダづかいを許さず、第 3 に清潔で透明性のある市政運営、この 3 つの点を「住民が主役」の立場を貫いて進めることこそが求められているのであります。

しかるに、今年度一般会計予算案は、5 か年で 130 億円の財政効果を挙げるという行財政改革を基調に、市民生活、たとえば、子どもには幼稚園の通園バスの有料化と授業料の値上げ、高齢者には長寿祝い金の大幅カット、さらに手数料の値上げ、さらに、地域の子育て、文化振興などのために合併前からあった補助金の削減を押しつけ、高すぎる国民健康保険税や介護保険料の軽減への支援を強めることを拒否するものとなっています。いっぽう、三菱マテリアルのボタ山を買い上げてつくる総事業費 21 億円を見込む鯉田工業団地、遊休地開発のためであれば麻生や三菱が負担すべき三軒屋工場団地線道路など、必要性や展望が問われるばかりか、市財政を大きく圧迫する事業の拡大、さらに、国が終結して 6 年目に入るのに、3 億 7500 万円も投入して同和行政を継続するものとなっています。このように全体として、税金のムダづかいを続けながら、暮らしと福祉、教育、環境、中小企業の犠牲を広げるものとなっており、我が党は反対であります。

総事業費 21 億円の鯉田工業団地造成について

次に、我が党が反対する理由の幾つかの問題について述べます。

第 1 は、三菱マテリアルからボタ山を買収し総事業費 21 億円をかけて造成する鯉田工業団地についてです。自動車産業関連の企業がくれば確実に雇用が確保でき、定住人口が増え、税収も増えるかのような説明ですが、トヨタ九州工場のある宮若市の実態を見れば、幻想に過ぎないことがわかります。また、鯉田工業団地の分譲面積は 15 ヘクタールですが、トヨタ九州の 3 工場のある地域の工業団地は、北九州市と苅田町の臨空産業団地のほか、小竹町、宮若市、直方市、田川市とあわせて、分譲可能面積、約 126 ヘクタールが造成されつつあり、軟弱地盤で地の利のない鯉田工業団地にどれだけ誘致できるか、現在、まったく見通しはありません。市長は、事業成功へがんばるとは述べますが、情報産業の集積といった飯塚リサーチパークへの企業誘致に失敗し、借金の穴埋めに税金を 27 億円もつぎ込んだことには何の反省もなく、そもそも、三菱マテリアルの責任者ともあっていないなど、きわめてリスクの高い巨大事業に挑戦する決意も見当たりません。したがって、用地取得を含めた経過は不透明、総事業費 21 億円の見込みはあいまい、こんな危険で無責任なやり方に巨額の借金を積み上げるのは、到底認められません。

市財政の立て直しは市民が求める行財政改革でこそ

第 2 は、本市の行財政改革のあり方についてであります。市長は、行財政改革によって市財政が好転したら、次のステップはくらしや福祉を充実したいといっていますが、これでは、地方自治体本来の役割である福祉の増進は放棄され、そのうえ、財政再建もできないことは、本市は経験済みです。旧飯塚市は、1998 年から 8 年にわたる行財政改革で、市職員をほぼ 25% 削減する一方、たとえば、ごみ袋有料化によって約 25 億 4000 万円も集めるなど市民負担を

増やして、全体で 120 億円の財政効果を生んだといっていますが、市財政は好転どころか、いっそう悪化したのは周知のとおりです。この間、総事業費 133 億円の健康の森公園事業に約 70 億円をつぎ込んで破綻し、市財政を大きく圧迫しました。今日、市民が求める行財政改革とは、大型開発などのムダづかいをやめて、くらしと福祉、教育、環境の充実、そして中小企業を応援へ税金の使い方を切り替えることであり、福祉の増進を図る自治体らしい自治体づくりを進める、この方向でこそ、市財政も立て直す道を切り開くことができます。

市民のくらしと福祉、環境にかかわる問題について

第 3 は、市民のくらしと福祉、環境にかかわる問題についてです。今年度、税率と最高限度額のアップによる国民健康保険税の負担増は 5 億 6000 万円にもなります。重すぎる負担による滞納を理由にした国民健康保険証の取り上げは、市民の医療を受ける権利をおかすものであり、原則交付を行うべきです。また、規定を拡充して減免適用を進める必要があります。介護保険行政では、介護保険料、利用料の重い負担や車いすや電動ベッドの貸しはがしが高齢者を苦しめており、介護保険料、利用料の引き下げをはかるとともに、独自減免の制限緩和、助成制度の新設へ、財政出動を進めるべきです。

生活保護行政については、貧困と社会的格差の進行によって、「最後のよりどころ」である生活保護行政の充実が急務となっています。生活保護の水準の切り下げ中止や老齢加算、母子加算の復活を政府に要求することが強く求められます。

高過ぎるごみ袋代を原資として積み立てた環境保全推進基金 1 億 3,000 万円は、ごみ袋の無料配布など、ごみ減量に結びつく行政効果をはかるとともに、公平な形で市民に還元するのが当たり前であります。また、祝日のごみ収集は市全域で実施すべきです。

市民生活と地域経済を立て直す上で雇用と中小企業対策を強めることが重要ですが、本格的な対策、具体策は打ち出されておられません。情報提供サービスセンターのリプロックスの破綻については、反省さえないままです。市は、本市職員のやみくもな削減計画は見直して、教育、福祉、防災など公的分野の雇用拡大に努めながら、予算を大幅にふやして商工業と農林業の新たな振興をはかるべきです。とくに、中心商店街をはじめ地元業者をサウスリバーサイドシティ、ゆめタウン、ジャスコなど、大型店の一方的な進出と撤退の弊害から守り育成すること、また、地場中小建設業者の仕事づくりと景気対策として大きな効果が期待できる住宅リフォーム助成制度を早急に検討することを求めるものであります。農業では、耕作放棄をくい止め、非農家や他産業からの農業への新規参入者、とくに新規就農青年を重視し、その定着のために一定期間の生活支援や資金、技術、農地の面での総合的な支援体制を整えることも大切です。

幼稚園バス有料化など子育てと教育について

第 4 は、子育てと教育についてであります。10 月から子ども 1 人ひとりから毎月 1000 円を徴収する庄内と潁田の幼稚園通園バスの有料化による増収は、99 万 8000 円であり、市財政の建て直しにはほとんど効果はありません。市長と教育長は、受益者負担を求める根拠として公平性を口実にしていますが、バスのない市立幸袋幼稚園と比較すれば幼稚園バスは廃止、民間幼稚園と比較すれば遠からず 2000 円から 2500 円に値上げされることになり、したがって、市長の、いわゆる、「公平性論」はなりたちません。こういうやり方が、子どもを苦しめ、少子化対策、子育て支援に逆行だけだということは明らかであり、有料化はただちに撤回すべきです。

保育と子育て支援に対する要求は多面的で切実になっており、公立保育所は

地域保育のセンターとして発展させるなど、公的保育の中心に位置づけるべきであり、子どもを犠牲にして、公的責任放棄につながる民営化計画はやめるべきであります。また、保育料減免制度は、ただちにすべての保護者に確実に周知しなければなりません。

子どもの医療費無料化については、対象の拡充にもかかわらず、なお、全市で約 40 世帯 66 人の子どもは、国民健康保険証を取り上げられ、10 割負担を押し付けられている現実があり、国民健康保険証の交付が緊急に必要です。また、就学前まで拡大するのに必要な財源は 1 億 1000 万円程度であり、国の制度とするよう要求することも含めて、早急な実施が求められます。

頤田における少人数学級の重要な経験を踏まえて、市全体で 30 人以下学級を実施するのに必要な予算を検討して、国や県の支援要求、定数運用の工夫をして、低学年から計画的に実施に踏み出すよう強く求めるものであります。子どもたちが安心して、快適に学校生活を送れるように、教育備品を充実するとともに、耐震補強をはじめ学校施設の計画的な改修、維持修繕の充実を進めるべきです。

同和行政はただちに終結せよ

第 5 は、同和行政と同和教育の問題についてであります。国がこれ以上続けることは問題解決に逆効果といって終結して 6 年、福岡県もやめるといいはじめた同和行政に、総額約 3 億 7600 万円を予算計上して温存することは認められず、終結すべきです。とくに、「行政の補完」を口実に何の基準もなく支給している部落解放同盟と全日本同和会への補助金約 5550 万円、解放同盟嘉穂山田地区協議会が無料で、事実上、専用している桂川町解放センター運営費負担金約 230 万円、及び、社会人権同和担当者協議会補助金、部落解放同盟飯塚市協議会が母体の人権ネットいづかへの人権同和啓発事業委託料は、ただち

に全額削除すべきであります。また今、学校教育においては、憲法を原点にし、どの子にも行き届いた教育を進める民主教育こそが求められており、子どもを地区、地区外などと呼んで選別する同和教育は絶対認められません。

清潔で透明性のある市政運営を

第6は、清潔で透明性のある市政運営についてです。鯉田工業団地造成をめぐる三菱マテリアルとの交渉、リプロックス社の進出と破綻をめぐる不透明さの究明、庄内の浄水処理施設づくりに絡む汚職事件の徹底解明が求められます。また、桂川町解放センター運営費負担金や自治会連合会穂波支部への補助金問題などの解明も必要です。政治家と行政、業界の癒着をただす不断の努力が不可欠であり、そのためにも、市議会議員に厳しい政治倫理条例の制定が急務であります。

非核平和都市宣言と憲法9条について

最後に、非核平和の課題についてです。防衛大臣がヒロシマ、ナガサキへの原爆投下を「しょうがない」といった、いわゆる、「原爆発言」は絶対に許せません。本市は非核平和都市宣言を今こそ高らかに掲げるべきときです。また、今日、アメリカの圧力のもとで憲法9条を改定して、軍隊を明記し、交戦権を認めようとする動きが急速に強まっています。これは、日本を海外で戦争をする国に変えることをねらいとするものであります。「戦争はしない、軍隊は持たない」と決めた憲法9条を守り、核兵器廃絶の実現、非核平和のまちづくりを進める決意を新たにすべきであります。

以上で、私の討論を終わります。